

2024 年 1 月

食料安全保障月報

(第 31 号)



令和 6 年 1 月 31 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2024 年 1 月食料安全保障月報（第 31 号）

目 次

概要編

I	2024 年 1 月の主な動き	1
II	2024 年 1 月の穀物等の国際価格の動向	6
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	6
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	6
V	今月の注目情報「南米の穀物等の生産・輸出動向」	7

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 1
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 2
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 3
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 5
5	食品小売価格の動向	1 9
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	2 0
7	FAO 食料価格指数	2 2

今月のコラム

「インドの食料事情（3）：食文化（インド食）①」	2 3
--------------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2024/25 年度の冬小麦の播種面積は前年度比で 6.2%の減少
	＜カナダ＞	2024/25 年度の生産量は 33.3 百万トンの見込み(AAFC)
	＜豪州＞	2023/24 年度の輸出量は、0.5 百万トン上方修正
	＜EU27＞	2023/24 年度の生産量は過去 5 年平均を上回る 133.8 百万トン
	＜中国＞	2023 年 1 月から 11 月までの輸入量は前年に比べ 20.2%増加
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高でブラジル等への輸出も増加
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の輸出量は前月予測から 1.5 百万トン上方修正
	（参考 1）	黒海穀物イニシアティブ履行停止後の輸出状況
	（参考 2）	東欧諸国へのウクライナ産農産物の過剰流入問題と輸入規制の状況
2	とうもろこし	1 1
	＜米国＞	収穫面積の増加により、生産量は史上最高の見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量は大豆等への転換により減少
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	単収及び収穫面積の増加を受け、生産量は史上最高
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 27.6%減

3 コメ	17
＜米国＞	長粒種、中・短粒種の輸出価格はともに高止まり
＜インド＞	ラビ米の生育が進展
＜中国＞	2023/24 年度は播種面積が減少し、生産量が対前年比 0.9%減少
＜タイ＞	雨季米は干ばつ、乾季米は灌漑用水不足からいずれも減産見込み
＜ベトナム＞	南部メコンデルタ地域の冬春作の播種を開始

II 油糧種子

大豆	23
＜米国＞	収穫面積の減少により、生産量は前年度より 2.5%減
＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量(CONAB)は前年度より 0.4%増で史上最高
＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度より倍増
＜中国＞	2023/24 年度の生産量・消費量・輸入量は史上最高
＜カナダ＞	収穫面積増により、2023/24 年度の生産量は前年度から 6.7%増

(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・	29
(参考2) 単位換算表・・・	29
(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)・・・	30

特別分析トピック

「FAO 食料価格指数」

【利用上の注意】

表紙写真：アルゼンチン大豆圃場（サンタフェ州、2023 年 12 月 31 日）

干ばつの影響を受けた 2022 年とは打って変わって、降雨に恵まれ生育状況は良好

(概要編)

I 2024 年 1 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球では収穫が終了した一方、南米では大豆等が生育期を迎えている。

品目別にみると、1 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の影響を受けたインドや米国等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2022 年 3 月に過去最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 2023 年 7 月にロシアが離脱し停止。黒海の臨時回廊からの輸出や EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル等で減産見通しであるものの、米国や中国で史上最高の生産量となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、現在生育期のアルゼンチンで増産見通しとなり、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、11 月の 120.3 から、12 月(最新値)は 118.5 と下落（参考：2022 年 12 月 131.8、2021 年 12 月 133.7、2020 年 12 月 108.6）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値より約 1 割低い水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2024 年 1 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の1月見通しによれば、2023/24年度の小麦は収穫が終了し、生産量は、前月から上方修正され2,340万トン（対前年度比9%増）。とうもろこしは収穫がほぼ終了し、生産量は前月から変更なく3,050万トン（同13%増）。輸出量は黒海沿岸を通る臨時回廊からの輸出が増加し、小麦は前月から上方修正され1,400万トン（同18%減）、とうもろこしは前月から変更なく2,100万トン（同23%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の2023年12月8日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ8,130万トンと、10月時点の7,910万トンから上方修正された。ただ、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると23%減。

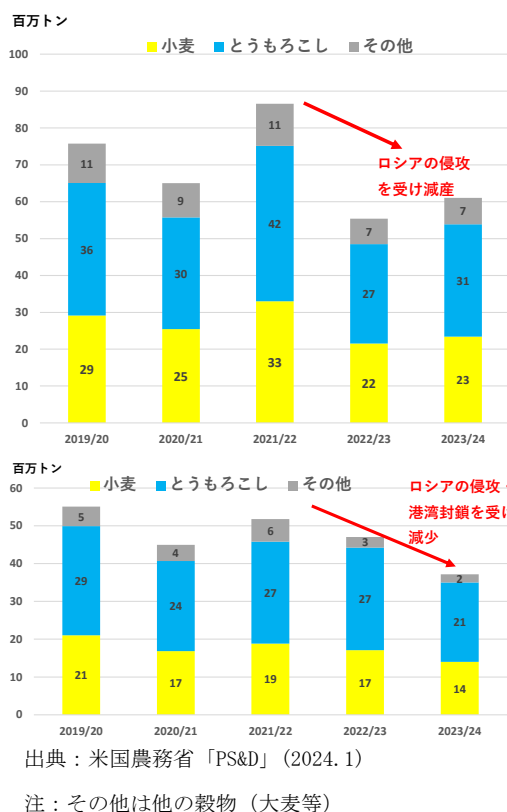
ウクライナ農業政策食料省によれば、2024年1月11日時点で小麦は収穫が終了し、2,248万トンを収穫済み。とうもろこしは収穫終盤で同日時点で2,837万トンを収穫済。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（2023年7月にロシア離脱で停止）

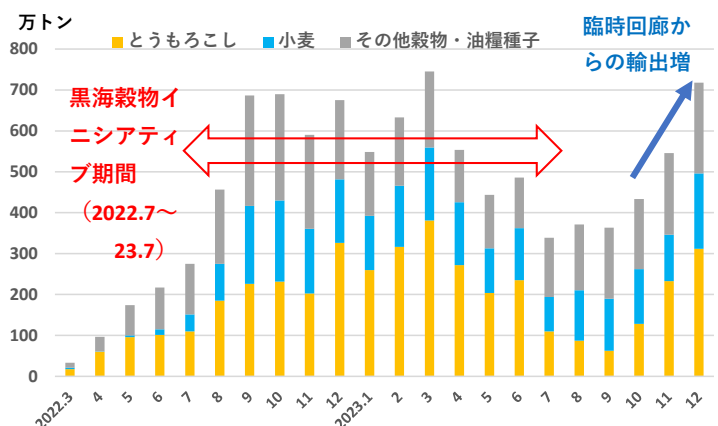
2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、これまで穀物等3,283万トンが輸出された。しかし、2023年7月17日にロシアの離脱で履行が停止され、その後、再開の目途は依然として立っていない。

一方、代替輸出ルートとして、臨時回廊からの輸出や、運河等を利用しルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。その他のルートについても港湾整備等が開始されているが、内陸の輸送コストが高い等の課題もある。前年10月以降輸出量は伸びているが、ロシアの侵攻や中東情勢の影響等引き続き注視が必要。

（参考1）小麦ととうもろこしの生産量(上)、輸出量(下)の推移（年度）



（参考2）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022.8～23.12）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。

1 ウクライナ：臨時回廊からの輸出が増加

2022年7月22日に合意した「黒海穀物イニシアティブ」は、2023年7月17日にロシアの離脱により停止し、2024年1月現在、ロシアの復帰に向けた進展はない。

このため、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU 経由の陸路等による代替輸出ルートの拡充を試みてきた。ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナと EU で異なる等のインフラの制約も課題となっている。このため、ウクライナは黒海沿岸を通る新ルートを IMO(国際海事機関)に通報し、前年8月以降「臨時回廊」の運用が開始された。

これらの代替ルートを利用した輸出に関し、港湾からの穀物や油糧種子の輸出量は7～9月に毎月230万トン前後で推移していたが、10月は313万トン、11月は430万トン、12月は614万トンと増加傾向にある。

EU 向け輸出については、EU による東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止措置が前年9月15日以降解除されたが、トランジットを除き、ポーランド、ハンガリー及びスロバキアは独自の輸入規制を継続している。一方、ルーマニアは前年10月13日、在庫の積増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可した。ウクライナ産穀物等の流入に関し、ポーランド、スロバキア及びハンガリーでは農業団体やトラック運転手の反発が強く、前年11月6日以降、国境検問所の封鎖等の抗議活動が断続的に行われ、本年1月にはルーマニアにも広がった。今のところ影響はトラック輸送に限られており、ウクライナの穀物輸出への影響は軽微。

東欧5か国の農相は1月15日には、欧州委員会に対し、ウクライナ産穀物への輸入関税の賦課を求めた。

※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討。

- 1 臨時回廊 ウクライナのオデーサ港など黒海港湾から、ルーマニア、ブルガリア沖経由で輸出
- 2 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒ルーマニアのブカレストからウクライナ国境まで高速道路建設中。

コンスタンツァ港でウクライナ産農産物専用ふ頭の運用が3月に開始予定。

- 3 ポーランドを経由し、バルト海沿いのグダニスク港、ラトビアのリガ港等経由で輸出
⇒グダニスク港をウクライナ産穀物の輸出向け港湾として整備することに合意。
- 4 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



(出典:France Agrimer 他より)

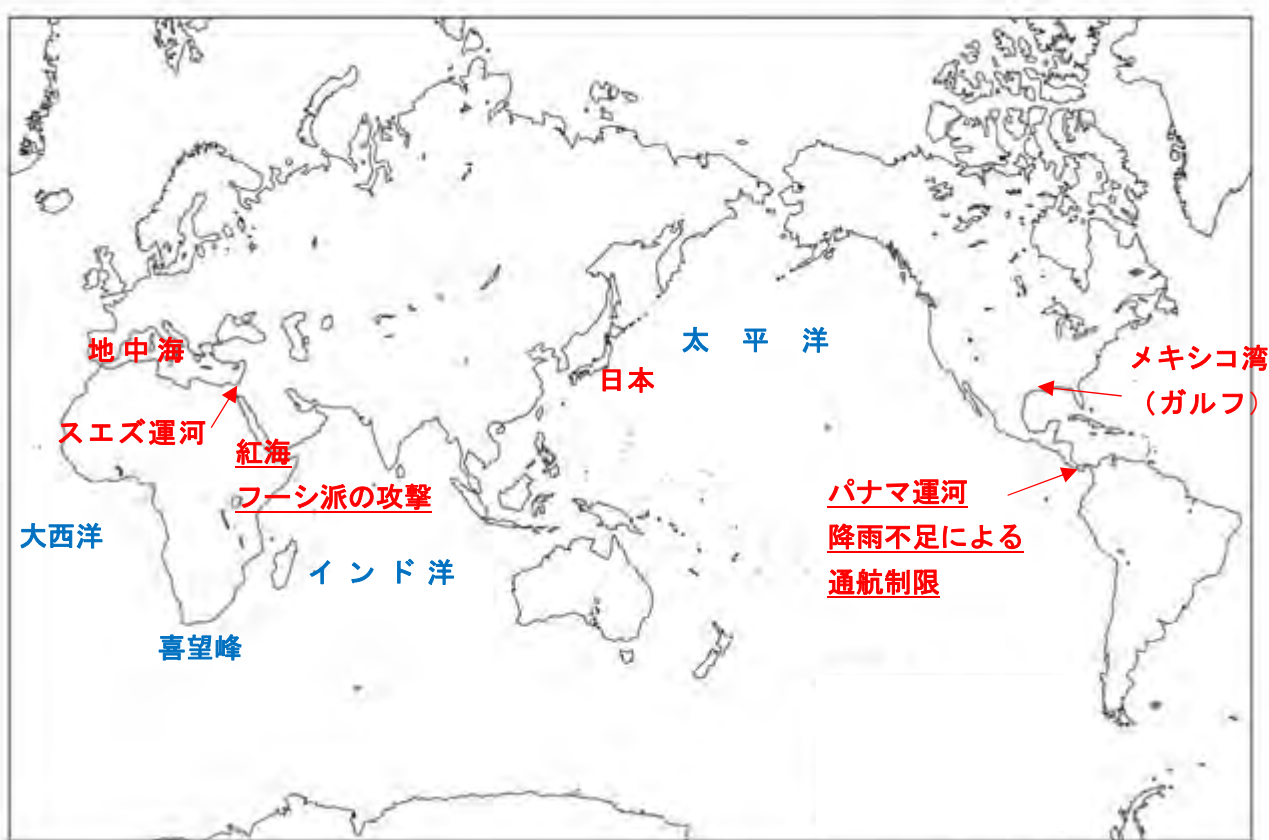
2 中東：紅海における船舶航行の安全確保が困難なため回避

報道等によれば、イスラエルとハマスの戦闘が継続する中、前年 12 月以降、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、地中海とインド洋をスエズ運河経由で結ぶ紅海を航行する商船を攻撃しており、運送各社は貨物輸送をアフリカ喜望峰経由等に迂回させている。

また、パナマ運河については、降雨不足による水位低下に伴う運航制限が、1 月以降 1 日当たり 20 隻から 24 隻に緩和されたものの、依然として制限を継続している。

我が国の穀物輸入に関し、小麦は主に米国・カナダ太平洋岸及び豪州から輸入しており、上記 2 つのルートを通過しない。また、ブラジル産穀物等の多くを喜望峰経由で輸入している。

一方、米国産のとうもろこし及び大豆は、通常、メキシコ湾（ガルフ）からパナマ運河経由で輸入している場合が多い中、最近のパナマ運河の水位低下により地中海→スエズ運河→紅海→インド洋経由のルートを選択したケースもあり、再度、喜望峰や米国西海岸経由に切り替えざる得なかったとみられる。紅海経由から喜望峰経由への切替えにより、中国から欧州への農産物輸出でトン当たり 100 ドル以上のコスト増となったり、航海日数にして 15 日以上延長となるとの報道もあり、その影響について注視が必要である。なお、1 月 19 日には、フーシ派の幹部から、中国やロシアの商船については安全を保障するとの発言があった模様。（2024 年 1 月 20 日時点）



3 米国：2023/24 年度のとうもろこし生産量は史上最高も、大豆は減産見通し

米国農務省の1月穀物等需給報告によると、とうもろこしの生産量は、前月見通しから単収が上方修正され、史上最高の11.1トン/ヘクタールとなり、史上最高の3億8,969万トン（前年度比12%増）となった。また、小麦の生産量は、前月見通しから変更なく4,931万トン（前年度比10%増）となった。一方、大豆の生産量は、イリノイ州等で単収が上方修正されたものの、収穫面積が前年度より減少することから1億1,334万トン（前年度2%減）となった。

国内需要については、とうもろこしは飼料用、エタノール向け需要増の見通しを受け、需要量が前年度比3%増の3億1,663万トン。また、小麦は飼料向け需要増見通しから前年度比3%増の3,141万トン。さらに、大豆はジェット燃料向け需要増加などにより前年度比5%増の6,597万トンの見通し。

輸出については、史上最高の生産量のとうもろこしは、輸出量も対前年度26%増の5,334万トン。他方で、小麦は増産にも関わらず輸出競争が厳しいため、対前年度4%減の1,973万トン。また、大豆も減産と国内需要が旺盛なため、12%減となる4,776万トンの見込み。

4 インドネシア：2022/23 年度及び 2023/24 年度のコメ減産に伴う備蓄回復のため輸入増

インドネシアでは、エルニーニョ現象の影響を受けて降雨不足となり、米国農務省によると、コメ生産量は、前年度比50万トン（1.5%）減の3,350万精米トンで、過去20年間で最低の水準となるとみられている。

これを受け、政府は、コメ輸入による国家備蓄の積増しを決定し、2023年末までに、タイ、ベトナム等から300万トン以上と推計されるコメを輸入した。また、ジョコ大統領は前年12月中旬に、2024年はタイから200万トン、輸出規制を実施しているインドとも交渉し100万トンの計300万トンを輸入すると公表した。ここ数年のコメ輸入量は40万トン程度であったが、2022/23-2023/24年度は、大幅に増加する見通し。

インドネシアによる輸入増を受け、2023年8月中旬以降、タイのコメ国際価格は上昇を続け、同年12月末には2008年10月以来、15年ぶりに650ドル/トンを超え、本年1月17日時点で682ドル/トンとなった。

インドネシア産米の2023年の減産率は、現時点では、2018年のエルニーニョ現象による減産率（前年度比7.6%減）と比較して小さいものの、当時と異なり、世界最大の輸出国であるインドがコメの輸出規制を実施していること等から、引き続き注視が必要である。

Ⅱ 2024 年 1 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、12月末、240ドル/トン台後半で推移。1月に入り、上旬までは中国からの需要期待も、米国中西部の冬小麦地帯での降雨や降雪を受け、230ドル/トン台半ばから240ドル/トン台前半で上下した。その後、米国農務省需給報告で米国産の在庫量が上方修正されたことや、低調な輸出需要から220ドル/トン台後半に値を下げたものの、輸出需要の回復から値を上げ、1月中旬現在、230ドル/トン台前半で推移。

とうもろこしは、12月末、180ドル/トン台半ばで推移。1月に入り、南米の降雨予想や米国の低調な週間輸出成約高から170ドル/トン台後半まで下落。その後、米国農務省需給報告に向けたポジション調整等で180ドル/トン台前半まで値を上げたものの、1月の米国農務省需給報告において米国産の生産量の上方修正により値を下げ、1月中旬現在、170ドル/トン台半ばで推移。

コメは、12月末、670ドル/トン台前半で推移。1月に入り、年始の休場等による低調な需要から一時660ドル/トン台前半まで値を下げたものの、インドネシアの追加輸入などASEAN諸国からの需要増加等から値を上げ、1月中旬現在、680ドル/トン台前半で推移。

大豆は、12月末、470ドル/トン台半ばで推移。1月に入り、ブラジルでの降雨等を受け450ドル/トン台前半までに値を下げた。その後、原油高に連動する形で値を上げたものの、1月の米国農務省需給報告における米国産の生産量の上方修正、ブラジルの降雨等から値を下げ、1月中旬現在、440ドル/トン台半ばで推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、コメはタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 2.3%増の 28.12 億トン。消費量は、前年度より 1.7%増の 28.11 億トンとなり、4年ぶりに生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は前年度より増加するものの、需要量との関係から、期末在庫率は前年度を下回り 27.7%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.12 億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.10 億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で増加し、5.01 億トンの見込み。

期末在庫量は、7.79 億トンと前年度より増加、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

(注：数値は1月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

Ⅳ 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.60 億トン。消費量は前年度を上回り 6.45 億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る 20.4%となる見込み。

(注：数値は1月のUSDA「Oilseeds : World Markets and Trade」による)

V 今月の注目情報：南米の穀物等の生産・輸出動向

南米は夏の生育期を迎えているが、2023年から継続しているエルニーニョ現象を受け、アルゼンチンは降雨に恵まれ前年度の干ばつから生産量が回復する一方、ブラジルでは乾燥による減産が見込まれている。アルゼンチンでは新政権が誕生し穀物輸出政策への影響が懸念されている。両国の生産・輸出に関する最新の動向をまとめた。

注：文中の「2023/24 年度」等は穀物年度で、ブラジルのとうもろこしは 2024 年 3 月から 2025 年 2 月。国や作物によって異なる(品目別需給編 P. 29 参照)。

1 ブラジルの穀物・大豆の生産・輸出動向

図1 ブラジルの穀物・油糧種子生産量の推移

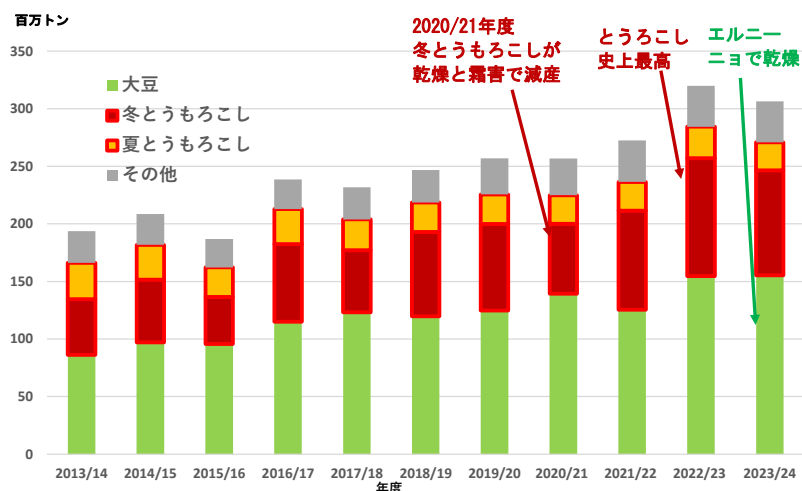
(1) 生産動向

ブラジル食料供給公社 (CONAB) が公表した穀物レポート (2024. 1. 10) によれば、2023/24 年度の穀物と油糧種子の生産見通しは、中部の高温と降雨不足、南部の降雨過多による作付け遅れ等から 12 月より 593 万トン下方修正され 3 億 637 万トン。

穀物・油糧種子の中で最大の生産量を占める大豆は、生育期を迎え、過去最高の前年度をわずかに上回る 1 億 5,527 万トン (対前年度 0.4%増) の見通し。な

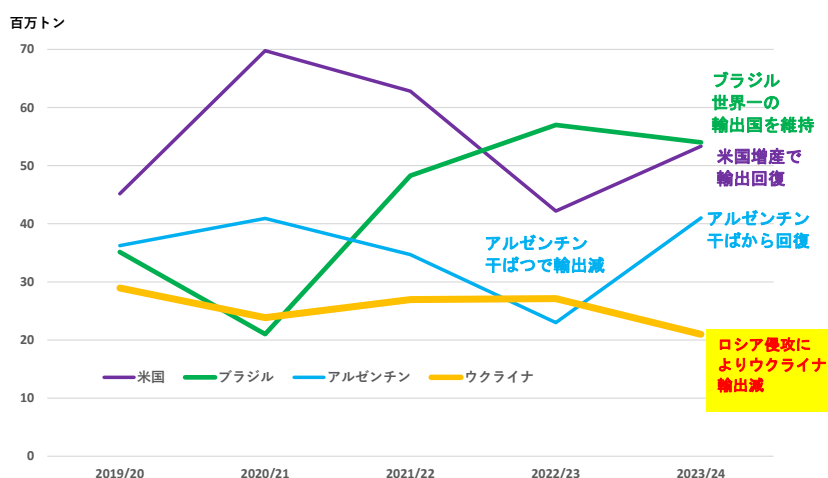
お、作付面積は前年より 2.7%増加も、エルニーニョ現象の影響による中西部の高温乾燥や南部の降雨過多を受けた生育期における作付け遅れから、単収は前月見通しから下方修正され、前年度を 2.2%下回る 3.4 トン/ヘクタールとなっている。

他方、とうもろこしは、生産量は 1 億 1,760 万トン (対前年度 11%減) の見通し。他の作物より収益性が悪いため作付面積が 5.6%減少するとともに、乾燥の影響により単収が 5.6%低下することが要因である。1 月見通しでは、大豆と同時期に作付けされる夏とうもろこしの生産量は、乾燥の影響を受け、単収が下方修正され、2,438 万トン (対前年度 11%減) となった。なお、大豆収穫後に作付けされる冬とうもろこしの生産量は 9,322 万トン (対前年度 11%減) に据え置かれている。



出典：ブラジル食料供給公社「GRAOS」(2024.1) による。

図2 世界のとうもろこしの主要輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2024.1) による。

(2) 輸出動向

2023/24 年度の大豆の輸出量は、米国農務省（USDA）の 1 月見通しによれば、豊作だった前年度からの持越しもあり、中国の需要も旺盛なことから 9,950 万トン（対前年度 4 % 増）となり、世界最大の輸出国を維持する見通し。

また、2023/24 年度のとうもろこしの輸出量は、USDA によれば、生産量の減少を受け

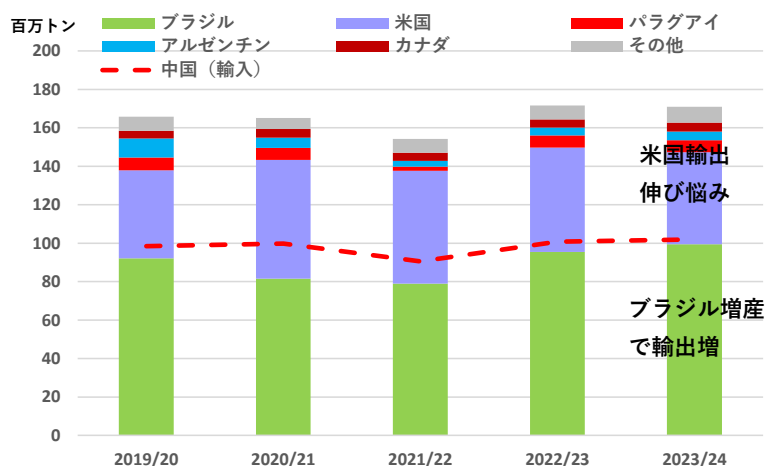
5,400 万トン（対前年度 5 % 減）と減少するも、史上

最高の豊作となった米国をわずかに上回り、世界最大の輸出国を維持する見通し。2022 年末から対中国向けとうもろこし輸出が開始されたことも輸出増加の背景にある。

ブラジルの穀物輸出は、従来、サントス港やパラナグア港など南部からが多かった。他方で、生産量の増加や、特にマツグロソ州等内陸部での大豆やとうもろこしの増産に伴い、アマゾン川の水運などを利用した北部のイタキ港などからの輸出も増えてきている。2019 年 11 月には、ブラジルを南北に貫く国道 163 号線が完全舗装され、2023 年 6 月には南北鉄道の開通などを受け北部からの輸出増が期待されてきた。ただ、2023 年後半にエルニーニョによる降雨不足を受けアマゾン川の水位が低下したことから、アマゾン川の水運を利用した輸送は減少し、南部からの輸出が増加しているとみられる。

主要輸出港のサントス港には、主要輸出先の中国が投資して、1 バースを所有し、今後更に 1 つ追加される見通しである。生産地においても、中国企業は穀物メジャーと同様、農家に種子等の貸付けや融資を行い、大豆等の農産物を引き取る契約を行うケースもあり、今後の動向には注視が必要である。

図 3 世界の大豆の主要輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2024.1）による。

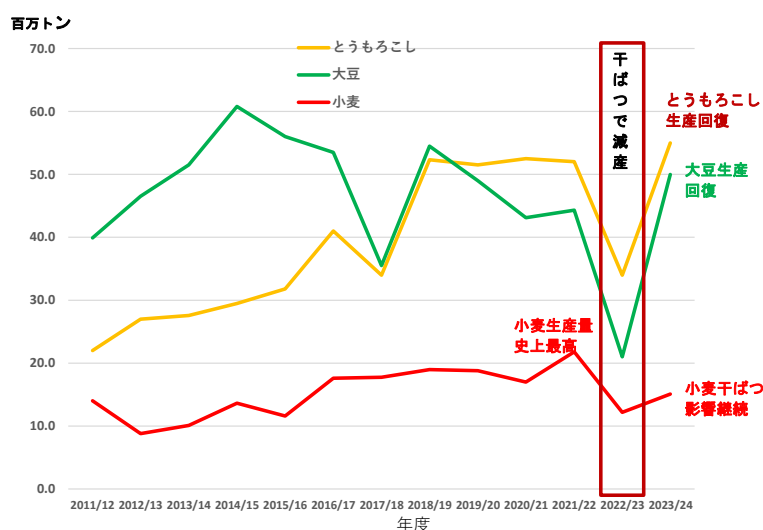
2 アルゼンチンの穀物・大豆の生産・輸出動向

(1) 生産動向

ラニーニャ現象による干ばつで大幅に減産となった 2022/23 年から一転し、2023/24 年度はエルニーニョ現象による降雨を受け増産が見込まれている。ブエノスアイレス穀物取引所週報

（2024.1.18）によれば、小麦は、収穫が終盤で、生産量は対前年度 24% 増の 1,510 万トンの見込み。ただ、生育期も乾燥傾向が残っていたことから過去 5 年平均でみると 15% 減となっている。

図 4 アルゼンチンの小麦、とうもろこし、大豆生産量の推移



出典：ブエノスアイレス穀物取引所週報による。

とうもろこしは、作付予定面積 710 万ヘクタールで作付進捗率が 93%と終盤を迎え生育期を迎えており、降雨に恵まれ、生産量は対前年度 62%増の 5,500 万トンの見込み。

大豆についても、作付予定面積 1,730 万ヘクタールのうち作付進捗率が 97%と終盤となり生育期を迎え、降雨に恵まれ、生産量は対前年度 138%増の 5,000 万トンの見込み。

(2) 輸出動向

輸出については、国家財政の補填のため主要農産物に関し輸出税が課せられており、小麦やとうもろこしは 12%、大豆は最大 33%、大豆油や油粕にも 31%の輸出税が課せられている。前年 12 月に就任したミレイ新政権では当初、輸出税の引下げの可能性が示唆されていたものの、12 月 12 日に経済相が発表した案では小麦等について 15%までの引上げが示された。大豆油や油かすも、大豆と同じ 33%に引き上げられる見通しである。ただし、本案については議会での承認手続等を今のところ経ておらず、今後の動向について注視が必要である。

輸出状況については、前年度は干ばつによる減産で大きく落ち込んだが、USDA によれば、2023/24 年度は回復が見込まれている。小麦は 1,000 万トン（対前年度 173%増）、とうもろこしは 4,100 万トン（対前年度 78%増）、大豆は 460 万トン（対前年度 10%増）の見込みである。なお、大豆の輸出が少ないのは、付加価値のついた大豆油や大豆油かすの輸出が主流となっていることが要因である。

**写真 アルゼンチンのとうもろこし、
降雨を受け順調に生育
(サンタフェ州、前年 12 月 31 日撮影)**



3 世界の穀物・大豆の貿易に与える影響

2023/24 年度の南米の穀物・大豆生産に関しては、ブラジルは乾燥で減産見通しになっていたが、12 月以降降雨があり、乾燥の影響が緩和するとみられている。一方、アルゼンチンは豊作で増産見通しとなっている。

穀物・大豆の輸出に関しては、主要輸出先の中国の需要動向の影響も受ける。1 月 17 日に公表された国家統計局の 2023 年の公表データによると、中国の人口は 208 万人減と前年に続き減少したが、経済成長率は 5.2%（前年 3.0%）となり、豚肉を始めとする食肉生産量は前年を 4.5%上回る 9,641 万トンとなった。中国の足元の穀物・油糧種子需要は堅調であるとみられる。他方で、中国国内の穀物や油糧種子の生産量が史上最高を更新してもなお需要量を賄いきれていないため、輸入による安定的な調達が必要となっている。

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を受けた世界の穀物需給への影響が継続する中、2023 年 10 月 7 日のイスラム組織ハマスとイスラエルとの紛争とこれに関連した 12 月以降のフーシ派による紅海での商船への攻撃等の緊迫した中東情勢に加え、前年から続くエルニーニョ現象の影響を受け、東南アジアや南半球のブラジル、豪州での穀物生産への影響懸念、パナマ運河の水位低下など、穀物貿易に影響を与える要素が多い。

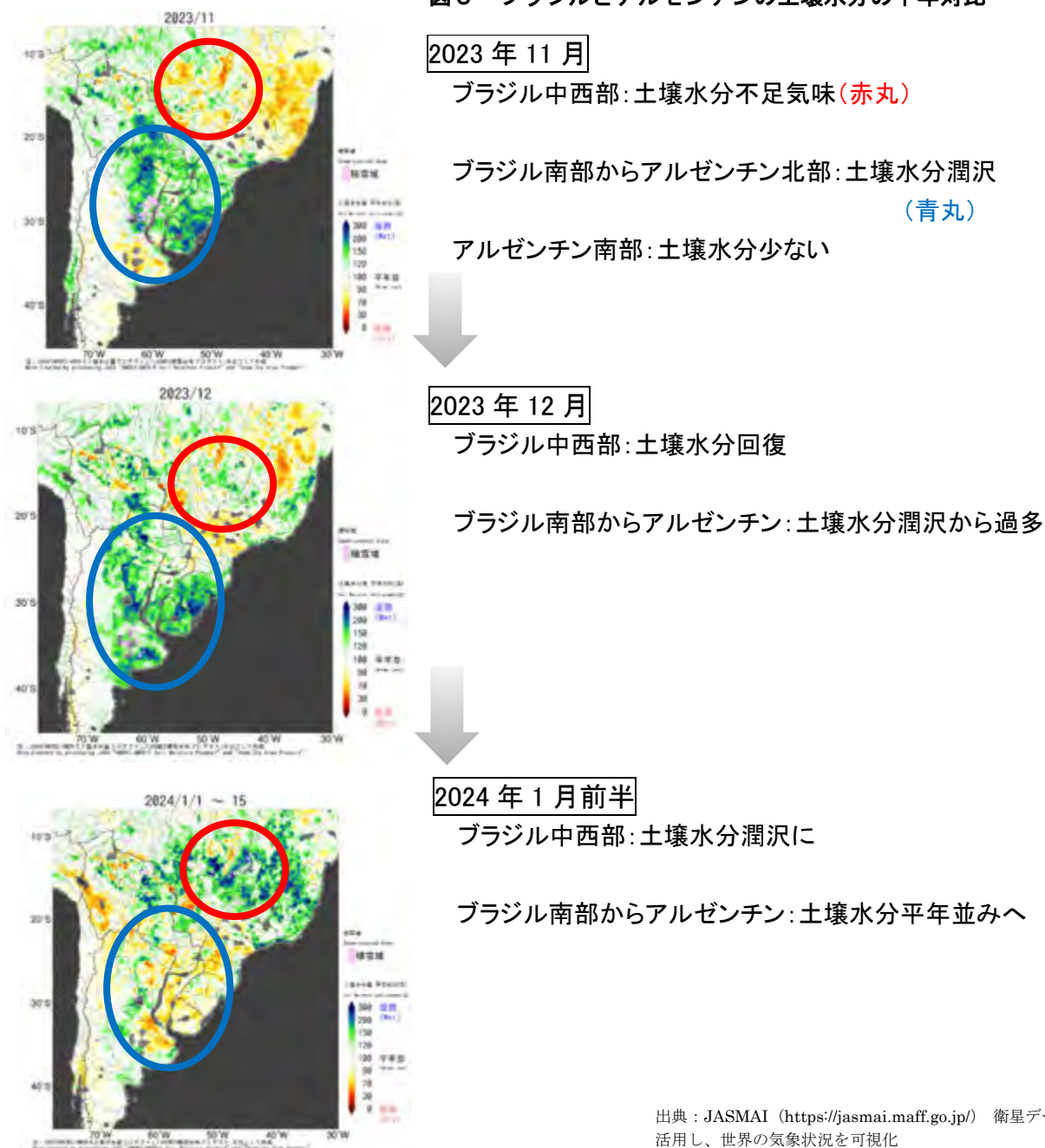
穀物のシカゴ相場は、前年 10 月以降のブラジル中西部での乾燥懸念や中国の米国産小麦買付けなどで一時上昇したが、南米での 12 月以降の降雨によるブラジルの乾燥影響の緩和期待や、アルゼンチンの豊作見通しがあったことに加え、本年 1 月の米国農務省需給報告で米国産とうもろこしは史上最高の豊作、大豆も減産ながら生産量が上方修正されたこと等か

ら、落ち着いた動きをみせている。

一方、パナマ運河の水位低下については、本年4月頃の雨季開始以降まで継続するのではないかとの見方があるほか、スエズ運河・紅海経由のルートではフーシ派による商船攻撃で安全航行への懸念もあることから、南アフリカの喜望峰経由など他ルートへの迂回による航海日数の増加による輸送コストの増加や遅延なども想定されている。また、今後、中東情勢が悪化し、その影響を受け原油価格が高騰した場合、バイオ燃料向け穀物・大豆等への需要が増加し、穀物相場へ影響する可能性もある。

こうしたパナマ運河の水位低下やフーシ派による紅海での商船攻撃を受けた世界的な航行ルートの変更はあるものの、南米産穀物・大豆アジア向け輸出に関しては、従来からパナマ運河や紅海を経由せず、喜望峰経由での輸出が多くを占めているため、大きな影響が出ることは今のところ考えにくい。こうした中で輸出上の支障が比較的小さい南米産の穀物・大豆に対し、中国や東南アジア諸国等の世界の穀物等需要が集中する可能性も十分に考えられることから、今後も南米の穀物生産・輸出動向に注視が必要である。

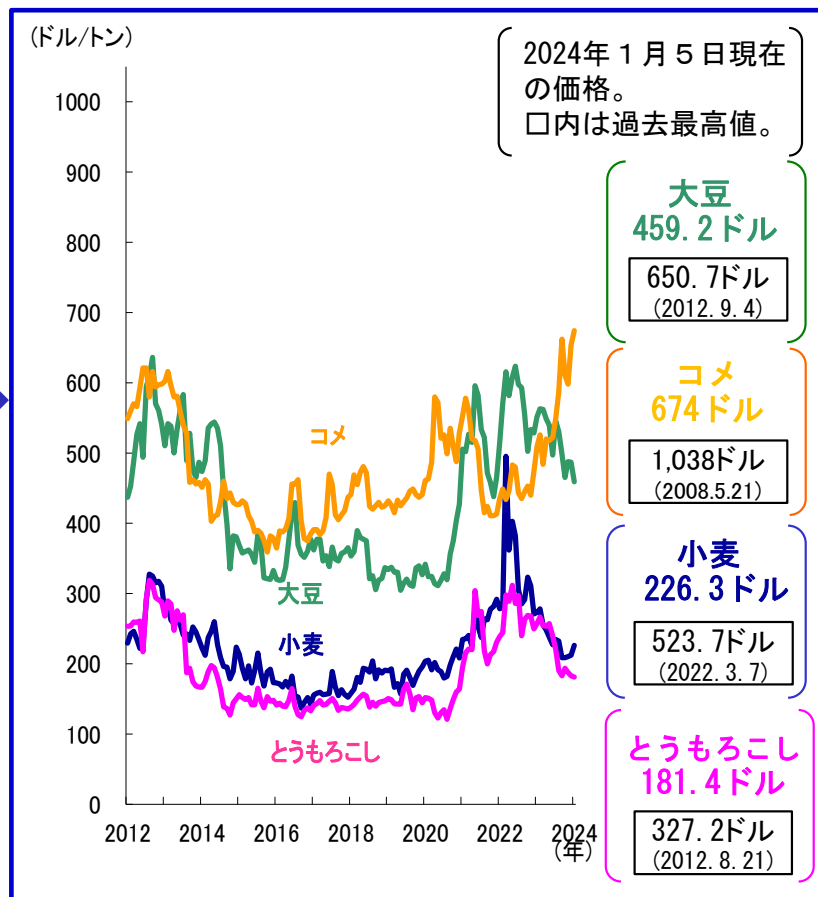
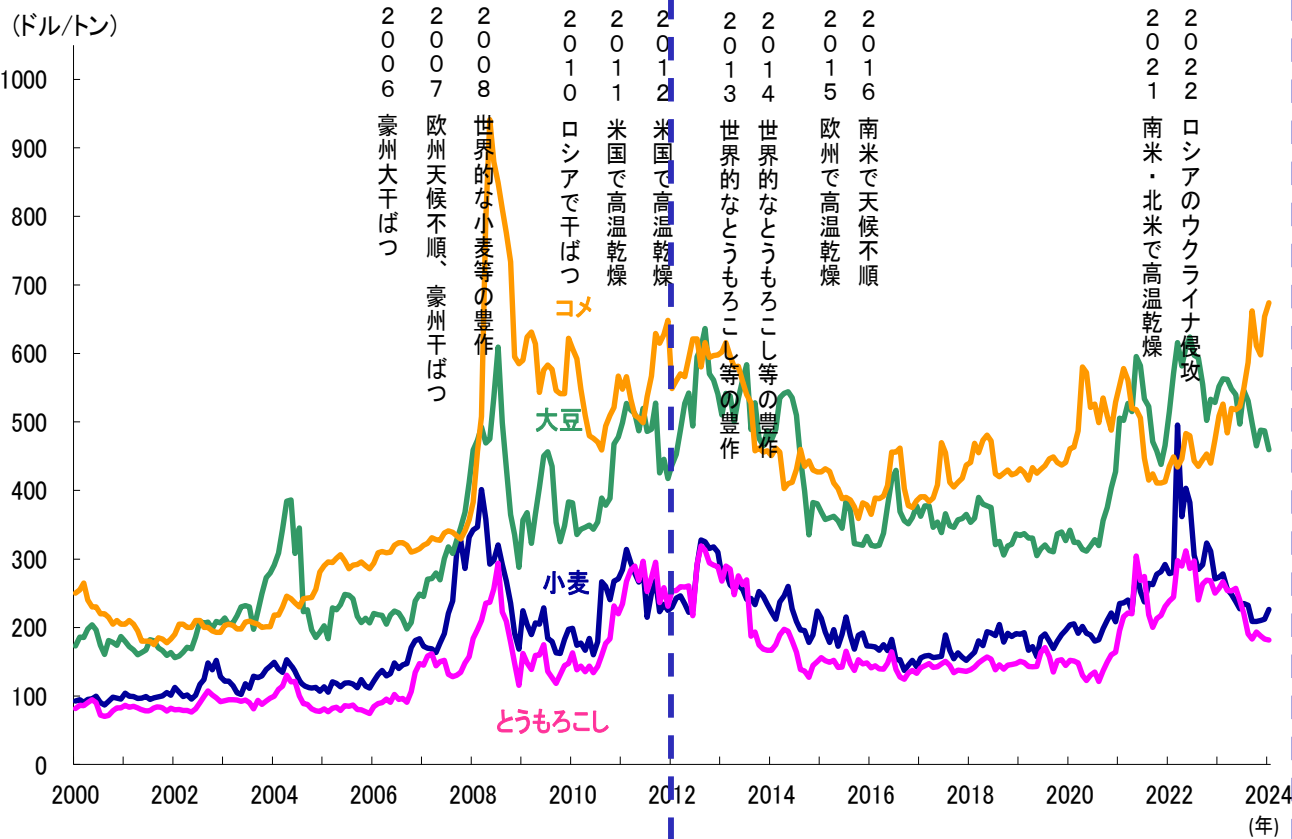
図5 ブラジルとアルゼンチンの土壌水分の平年対比



資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの一時的な輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時の高騰から低下も、南米の乾燥等から侵攻前と比較し依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制導入と強化、インドネシアのエルニーニョによる減産を受けた需要増等から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



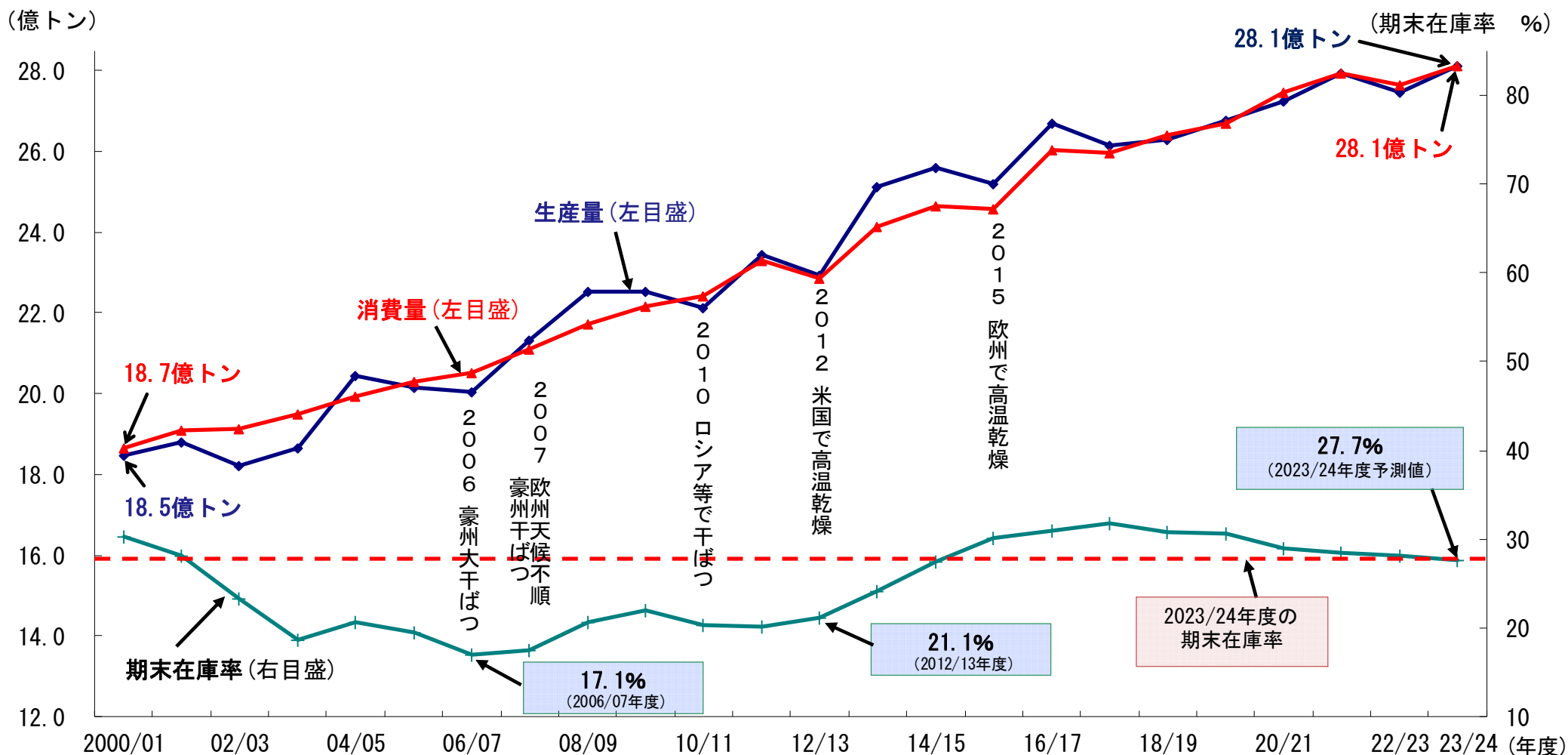
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
なお、コメ価格は2023年12月27日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を上回ったものの、消費量が増加したことから、前年度より減少し、27.7%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

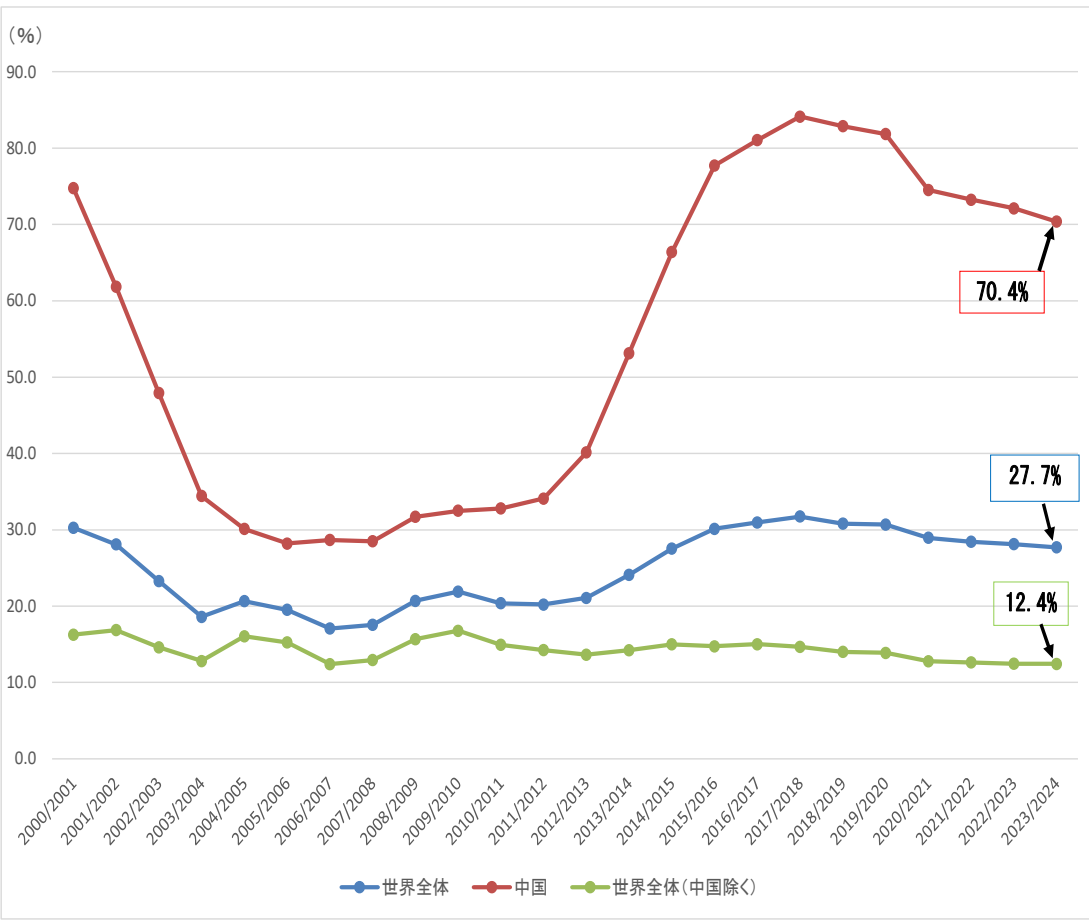


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(January 2024)、「PS&D」

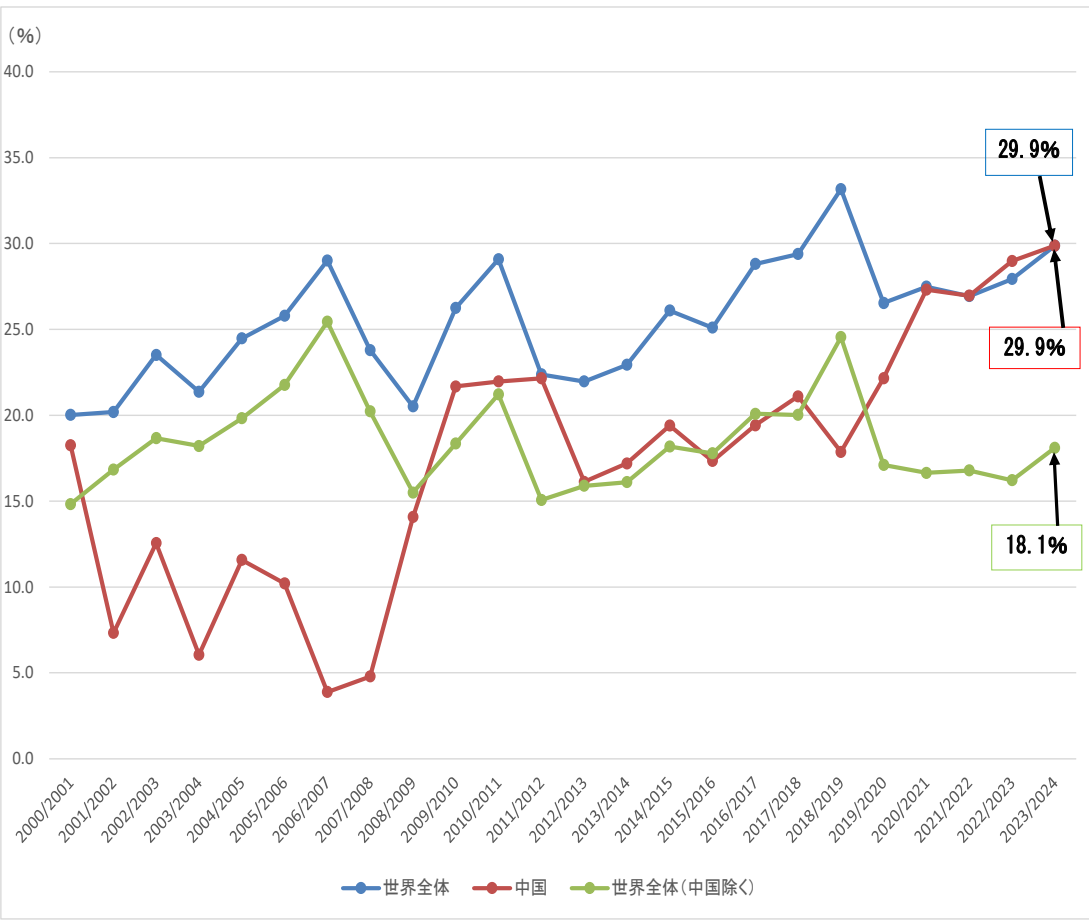
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



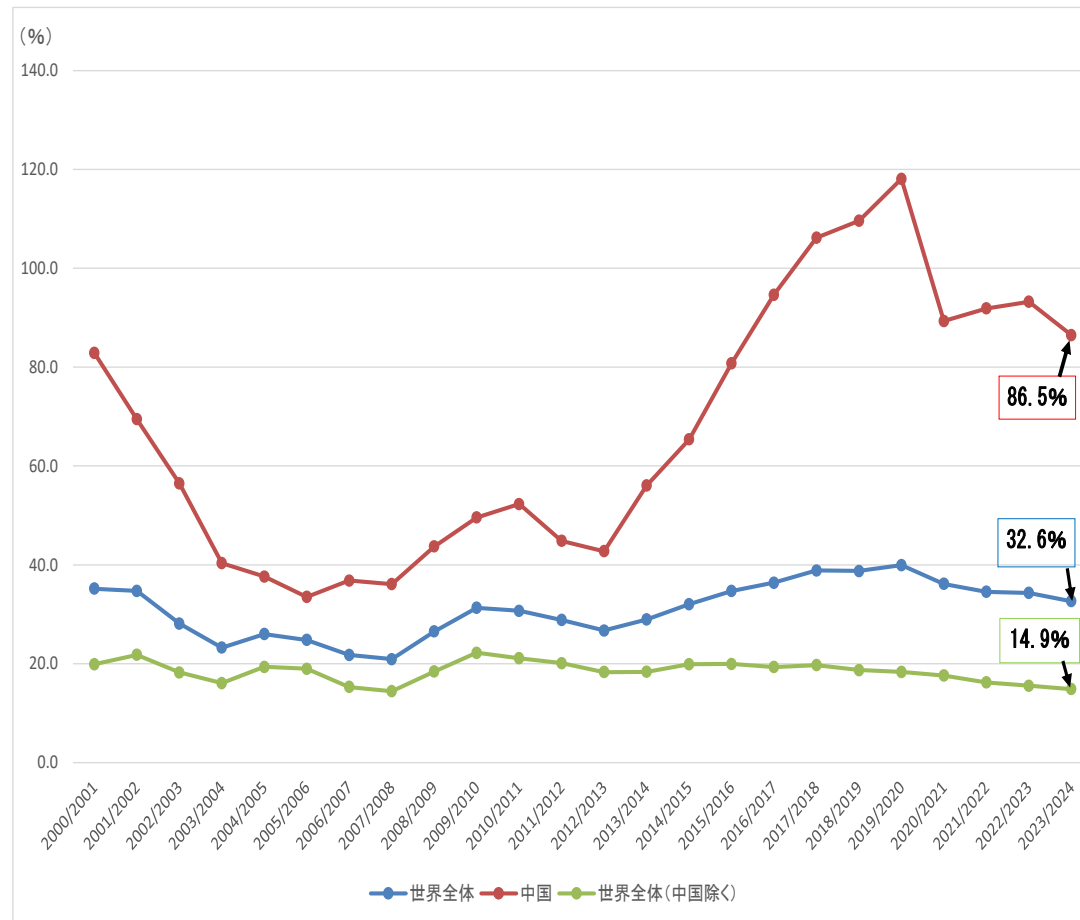
○ 大豆の期末在庫率の推移



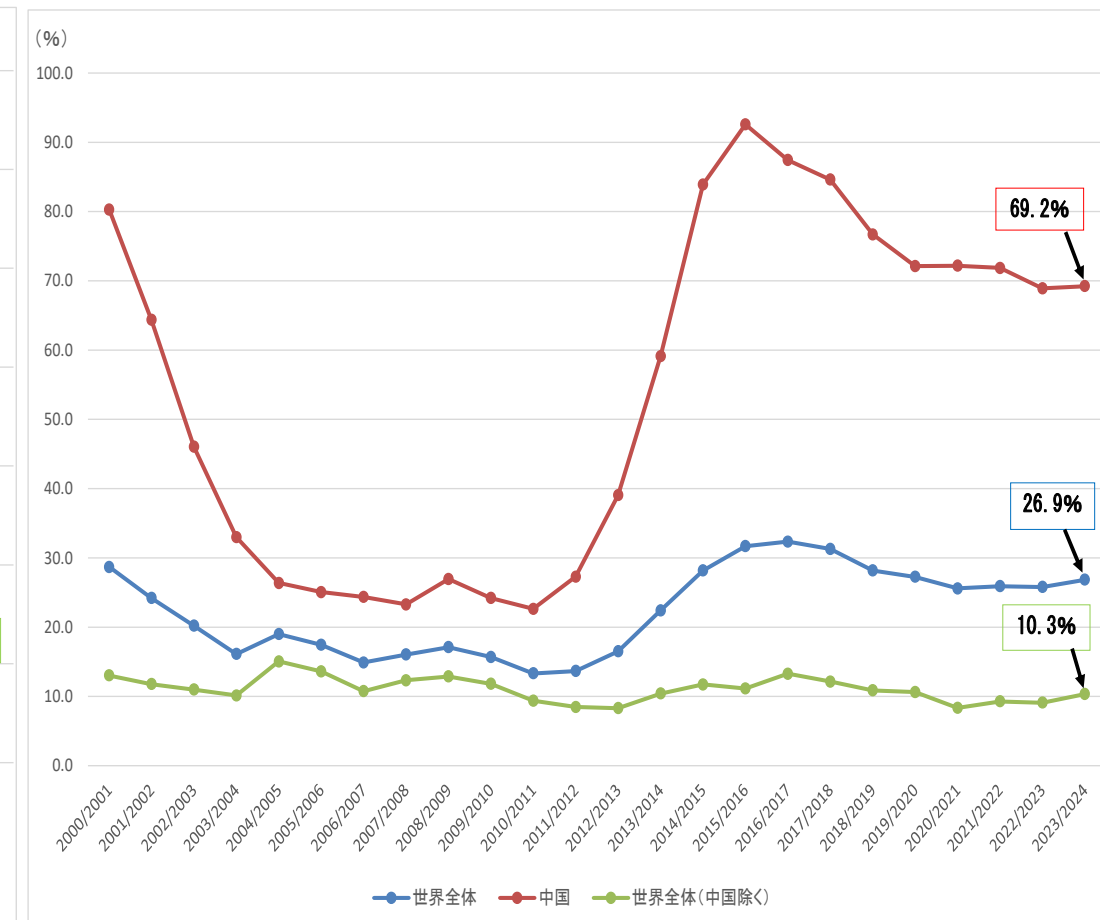
資料: 米国農務省「PS&D」(January 12, 2024)
 注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。
 2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100
 3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100
 4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(January 12, 2024)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

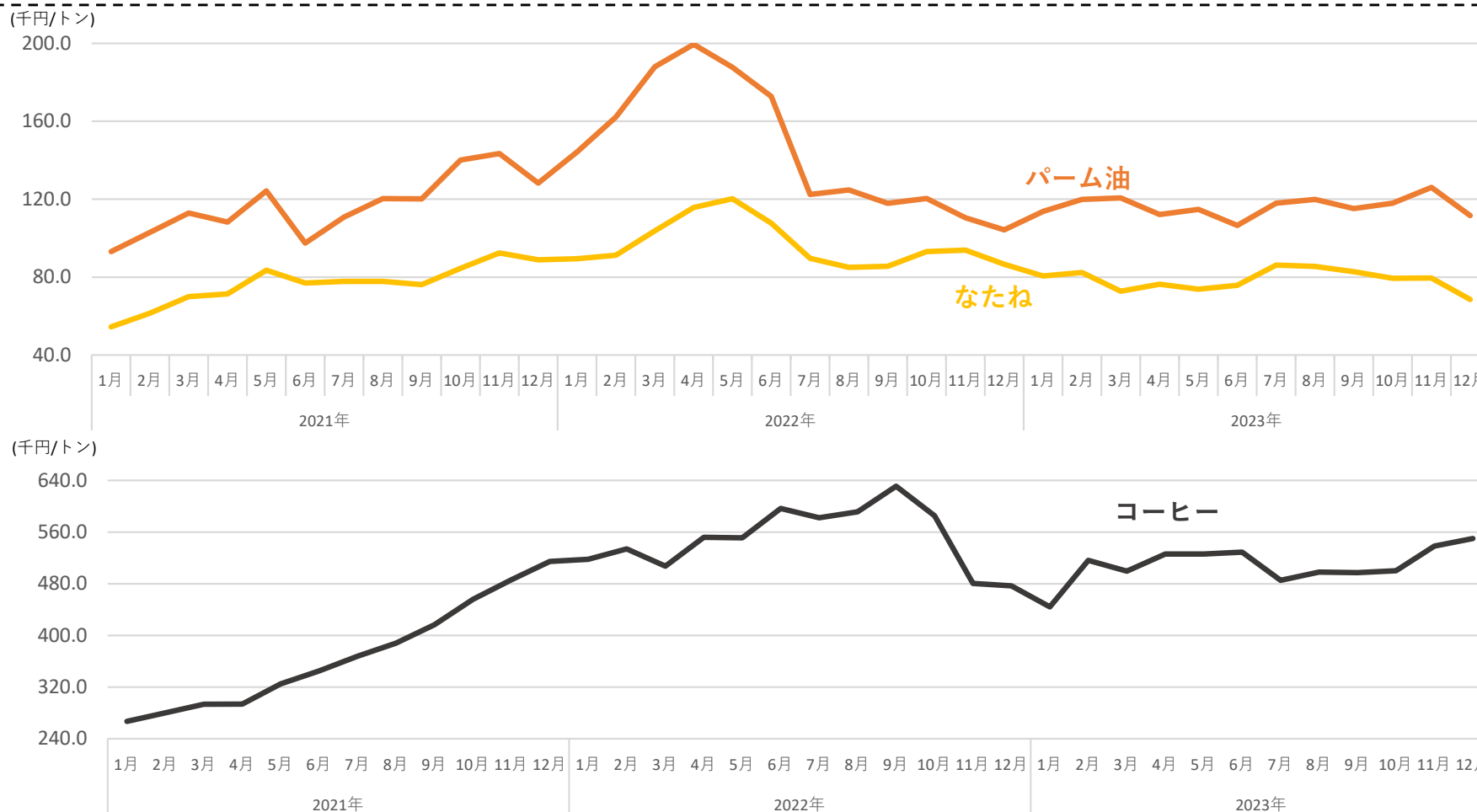
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年**に熱波による減産があったが、**2022年**は回復基調から平年並みの収量に近づいた。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日**解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも**2022年**の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面では、従来はアメリカやヨーロッパが消費の中心であったが、近年は中国やインドといった人口の多い国での消費の拡大等により、コーヒー消費量が増加したことを受け市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2024年1月19日現在
□内は2020年4月以降
の最高値。

パーム油
116.1 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

なたね
68.6千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

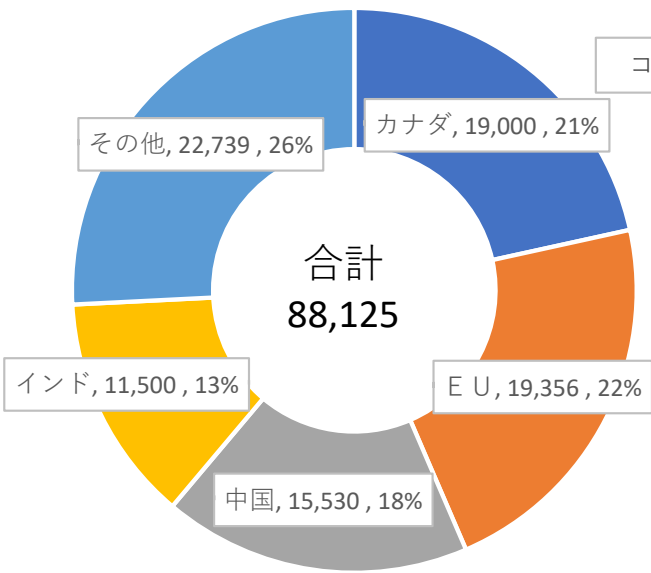
コーヒー
550.2千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィネベグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

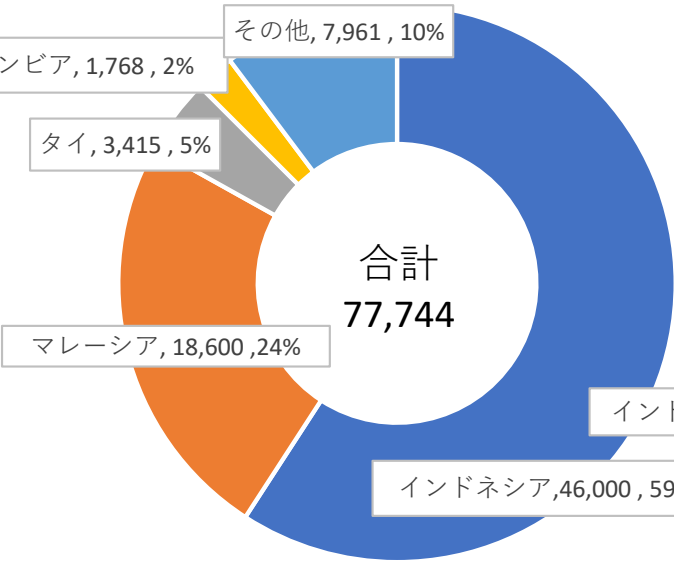
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



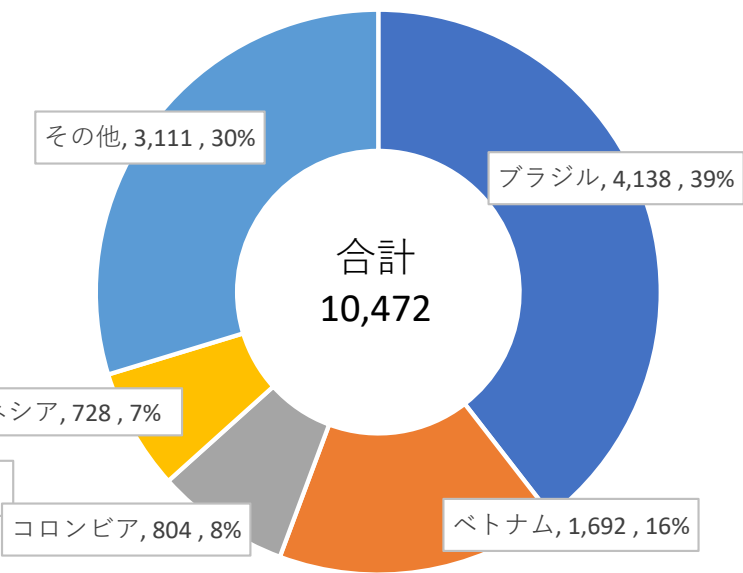
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なたね	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	68.6
前月比	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	86.1
前年同月比	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	79.2

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
パーム油	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	111.6
前月比	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	88.5
前年同月比	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	107.1

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシヤパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
コーヒ－	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	550.2
前月比	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	102.2
前年同月比	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	115.4

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
 注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
 2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年12月の国内の加工食品の消費者物価指数は111.0～154.7（前年同月比で-5.7%～17.0%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和5年7月～令和5年12月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5						
品目	平均	平均	平均	平均	平均	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	121.3	122.9	122.5	122.7	123.2	122.7	7.5%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	125.5	125.8	123.3	125.7	122.9	122.2	9.5%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	115.1	115.9	116.3	117.2	117.0	117.2	6.7%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	160.3	158.8	157.7	156.6	154.8	153.2	-5.7%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	108.0	107.5	108.8	110.8	111.4	111.0	6.3%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	153.9	155.7	154.7	154.2	153.9	154.7	12.6%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	134.7	136.2	135.0	135.2	135.0	131.3	11.8%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	112.3	112.2	111.5	111.6	111.3	115.5	17.0%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	113.4	113.8	114.3	114.8	115.2	115.1	6.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和5年7月～令和6年1月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5						R6		
品目	平均	平均	平均	平均	平均	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	116.5	118.6	118.2	118.0	117.1	118.6	117.6	-0.8%	5.5%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	122.8	122.8	121.6	122.2	122.2	121.6	119.8	-1.5%	7.7%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	114.6	114.6	114.1	114.6	114.1	114.6	114.6	0.0%	5.6%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	160.0	158.7	158.7	156.8	155.5	153.3	153.3	0.0%	-5.5%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	105.0	105.2	105.6	109.4	110.0	110.6	110.2	-0.4%	7.7%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	144.1	143.7	144.1	144.8	143.7	143.7	144.1	0.3%	11.2%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	130.3	130.7	130.7	130.3	130.7	122.3	125.8	2.9%	7.6%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	111.4	111.4	110.7	111.4	110.5	115.0	118.3	2.9%	20.0%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2024年2月号（1月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）23年12月のフィードロット飼養頭数、3カ月連続で前年を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003079.html

（豪州）と畜頭数および牛肉輸出量は高水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003080.html

（ブラジル）2023年の肥育牛価格は前年を下回る水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003081.html

◆豚肉

（米国）23年1～10月の豚肉輸出量は前年同期比6.9%増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003082.html

（メキシコ）24年の豚肉生産量、輸出量ともに前年をわずかに上回る見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003083.html

（EU）豚肉生産量は引き続き減少、枝肉価格は下落するも高値で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003084.html

（中国）豚と畜頭数は増加、豚肉価格は安値で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003085.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（EU）23年10月の生乳出荷量は減少、乳価は上向く

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003087.html

（豪州）生乳生産量は前年同期をわずかに上回る水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003088.html

（NZ）GDT価格が続伸、23/24年度生産者支払乳価は引き上げ

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003089.html

※GDT価格…グローバルデイリートレード価格

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界のトウモロコシ生産量は上方修正、引き続き過去最大の生産見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003090.html

（世界：大豆）世界の大豆期末在庫は下方修正も、引き続き前年度を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003091.html

（米国）米国のトウモロコシ生産量は過去最大、輸出量も前年度から大幅増の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003092.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

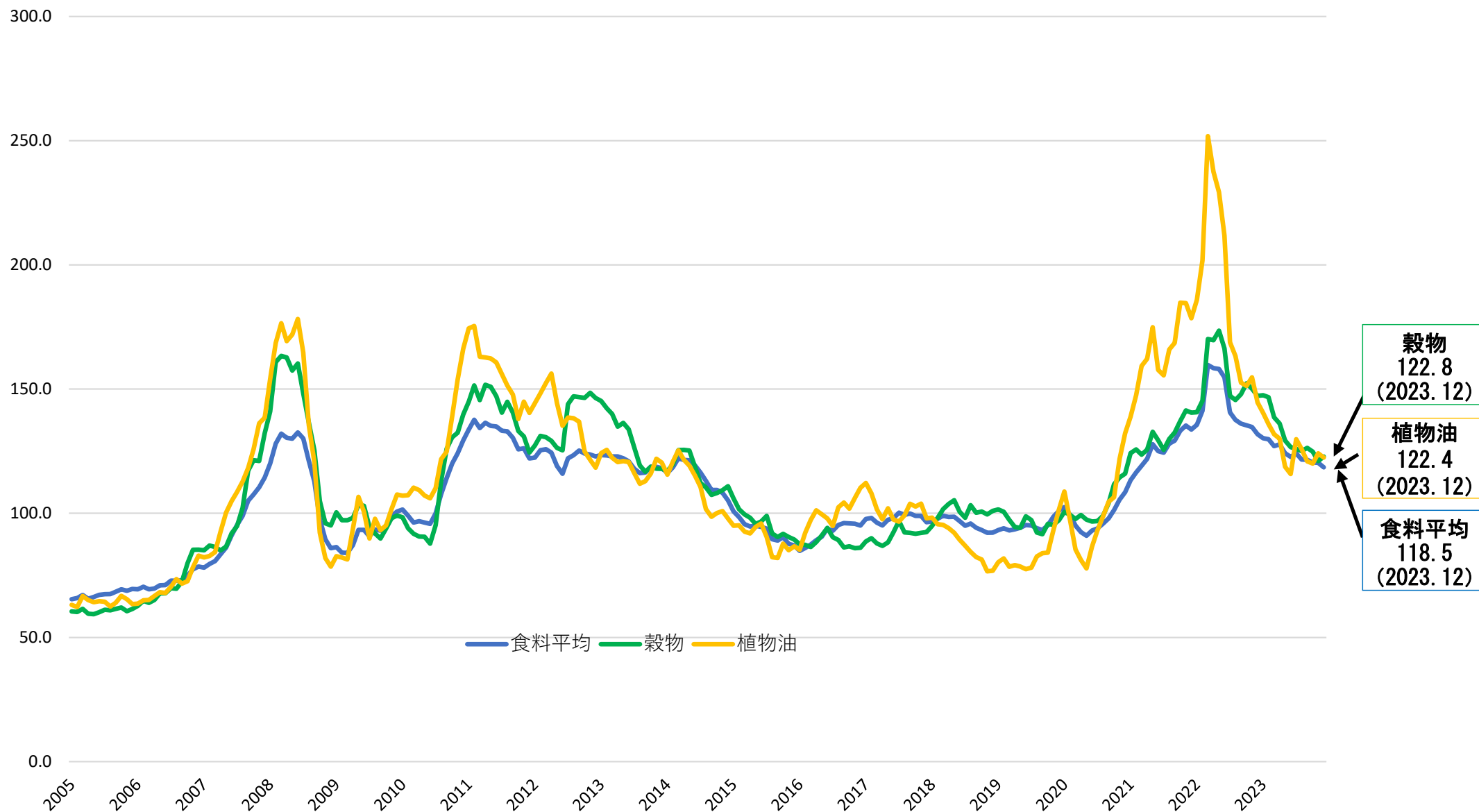
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003093.html

（ブラジル）エルニーニョ現象による異常気象がトウモロコシおよび大豆生産に影響

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003112.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2024.1)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

インドの食料事情（３）：食文化（インド食）①

1 はじめに

前回・前々回では、インドの基本的な農業構造と農業政策の概要を紹介しました。今回は、広大な農地、多様な気候から生み出された農産物がどのように消費されているのか、という観点からインドを紹介します。

「インドといえばカレーだろう」という先入観があるかと思いますが、インドの食・食文化は多様であり、歴史・社会情勢とともに変化してきています。香辛料栽培の適地であり、香辛料交易で繁栄してきた土地であり、スパイスが多用されていることは事実ですが、香辛料が多用されているだけで「カレー」であると定義づけるわけでもなく、日本人の知っている「カレー」がそこにあるのか、というお題だけでも、インドの食談義が盛り上がる論点かと思っています。こうした点については、昨年出版された笠井亮平氏の『インドの食卓—そこに「カレー」はない—』において解説されておりますので、是非ご覧ください。

以下では、筆者が特に関心を持ったという観点から、インドの食文化と、インドにおいて日本食・食文化がどのように受け入れられているかについて紹介します。

2 インドの食文化

（１）食と宗教

インドの食事情を考察する際、宗教事情に触れておく必要があります。2011年のセンサスでは、インド人口の8割がヒンドゥー教であり、次いでイスラム教（14.3%）、キリスト教（2.3%）、シク教（1.7%）、仏教（0.7%）、ジャイナ教（0.3%）となります。現在の人口14億人に当てはめるとヒンドゥー教11.4億人、イスラム教2億人、キリスト教33百万人、シク教25百万人、仏教10百万人、ジャイナ教5百万人となっています。インド人のイメージとして「ターバンを巻いた男性」を連想する人も多いかもしれませんが、そのイメージはシク教徒の男性であり、上記の宗教人口のとおり、決してインドを代表するものではありません。

①ヒンドゥー教と食

まず、人口のほとんどを占めるヒンドゥー教について、日本でもよく知られている特徴としては「牛（コブウシ）を神聖視し、牛を殺さない（⇒牛肉を食さない）」ということかと思っています。実際、このヒンドゥー教の影響もあり、インドにおいて、牛肉製品（エキス類を含むものを含む）は商工省によって禁輸品に指定されています。

また、ヒンドゥー教徒の方は多くはベジタリアン（菜食主義者）のことが多い。モディ首相も厳格なベジタリアンとして有名で、酒も嗜みません。他方で、この「ベジタリアン」については、人（個人の考え方）によって、その禁忌の範囲が異なります。例えば、肉食は一切しないという人もいれば、火曜日と木曜日だけは「ベジタリアンだ」という人もいるといったように、食物だけではなく、日によって禁忌が異なるといったことがあります。こうした事情もあり、インドの食品表示ではベジタリアン・ノンベジタリアンの表記が義務付けられています。

ところで、肉食の人は何肉を食べるのかという疑問もあるかもしれません。よく食されているのは鶏肉であり、鶏肉の生産量・消費量は近年、顕著に増加しています。ちなみに、鶏肉を使ったインド料理といえば「バターチキン」を思い浮かべるかもしれませんが、これは伝統的なインド料理ではなく、インド独立後に生まれた人気料理とのことです（詳しい経緯は笠井亮平（2023）『インドの食卓：そこに「カレー」はない』早川書房）を参照）。

②イスラム教、キリスト教等のヒンドゥー教以外の宗教と食

鶏肉に次いでよく食べられているのは「マトン」（羊肉又は山羊肉）で、豚肉はほとんど食べられていません。ヒンドゥー教で禁忌とされているわけではありませんが、イメージとして「不浄」と見られているからとする考えもあるようです。いずれにしても、豚肉は食されていないので、売られているところも限られています。デリーでは、大きな市場である INA マーケットの精肉店、外国人向けの食品店、あるいは、オンラインデリバリー（ちなみに、日本企業が出資し話題になった Licious（肉製品デリバリーのスタートアップ）は残念ながら取扱いがありませんでした）等で入手します。

他方で、キリスト教徒の割合の多い州においては、豚肉は街中でもよく見かけます。また、牛肉（水牛の場合も多い）も食されています。キリスト教徒の多い州としては、メガラヤ、ミゾラム、ナガランド等の北東部の州やゴア州・ケララ州（南インドの西岸の州）に限られています。

南インドの中でカルナータカ州はヒンドゥー教徒の割合が高く、州都ベンガルールは「インドのシリコンバレー」とも呼ばれており、トヨタのインド拠点があるほか、日本の IT 企業も進出しています。ベンガルールでは「牛肉が食べられる」ということが駐在員の間では有名で、ベンガルール出張の際はステーキハウスに行くことが一つの目的にもなっています。このカルナータカ州において、2021 年に牛のと殺や牛肉の取引を禁止する規制を州政府が導入しましたが、実際は、州外からの輸入や一定年齢以上の牛は対象外となっていることもあり、引き続き、ベンガルールで牛肉が食べられているようです。余談ではありますが、この規制を導入した時のベンガルール州の与党は、ヒンドゥー教至上主義とするインド人民党 (BJP、中央政府の与党) だったため、ヒンドゥー教至上主義に沿った政策の一環で牛肉禁止が導入されたと考えられます。しかしながら、ベンガルール州は長年与野党が拮抗しており（どちらかと言えば野党優勢）、直近の 2023 年の選挙では野党（国民会議派（コングレス））が勝利したため、更なる保守的政策は採られないだろうと考えられます。

ヒンドゥー教以外の宗教のトピックとして、最後に、ジャイナ教に触れたいと思います。ジャイナ教は、殺生を徹底して禁忌しているため、豆類、葉菜類、茎野菜中心の食事をしていきます（食生活の詳しい様子は、岡根谷実里（2023）『世界の食卓から社会が見える』大和書房で紹介）。このジャイナ教は、人口割合でいえばわずか 0.3% ですが、インドの飲食店では、ジャイナ教向けのメニューが用意されていることが多いです。こうしたところから、多様な宗教が共存しており、それぞれの食事情に配慮することが当たり前になっている様子が見えそうです。

なお、インドの富裕層には、マイノリティの宗教に属する人も少なくなく、官庁のカウンターパートはシク教徒の人と会うことが多い印象です。また、インドの大手財閥のタタの創業家

はパールシー（インドに住むゾロアスター教徒）であることは有名です。インド人のカウンターパートと食事をする際には、遠慮せずに相手の食の嗜好を確認した方がよいでしょう。

（２）具体的な食シーン ～家庭料理～

繰り返しになりますが、多くの方は「カレー」バイアスが強いと思いますので、インドの日常の食シーンを紹介していきたいと思います。

（社）農山漁村文化協会の発刊している『世界の食文化』シリーズの第8巻（小磯千尋・小磯学著『世界の食文化8－インド』）には、インドの食・食文化が詳細に収められています。ここでは、次のように紹介されています。

「インドの人は毎日カレーを食べていてよく飽きませんね」という言葉をよく耳にする。こういう方には是非一度家庭料理を味わって欲しい。それもお客さん向けの特別料理ではなく、普通にインド人が食べている料理を。インドの日常的な料理は素材の味を十分生かし、シンプルな料理でもびっくりするほどおいしい。肉を食べる家庭でも、普段の食事は野菜料理が主である。メインの野菜料理が一、二品にダール（豆のスープ）、新鮮なチャトゥニーやサラダ、常備のピクルスやパーパド、それにヨーグルトなどがつく。ここに熱々のチャパーティーやご飯がついて出来上がる。

（『世界の食文化8－インド』「第二章—インド料理の神髄は家庭料理にあり」8頁より抜粋）

残念ながら、筆者自身は重たい「お客さん向け」のものしか食べたことがありませんが、近所に住む大家から家庭料理のおすそわけに預かっていたりした日本人の同僚、弁当を持参している現地職員、また、台所探検家の岡根谷実里氏の話も、同じような情景であり、家庭料理は「あっさり」したものもあり、多くの日本人がイメージするインド料理とは異なります。

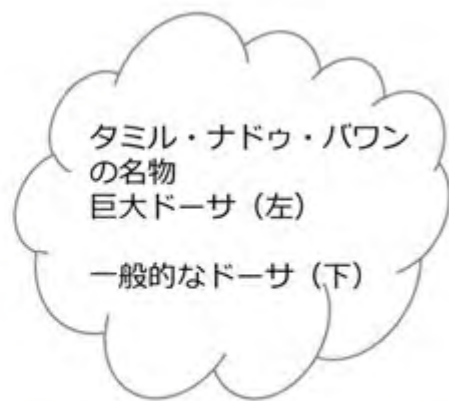
また、こうした料理の味付けの傾向は、地域によって大きく異なっています。観光や出張でインドを訪問した際に、こうした家庭料理を味わうことや各地方の料理を楽しむことは難しいと思われるかもしれませんが、デリーには、各州政府の出先の庁舎（〇〇州バワン（Bhawan。庁舎の意味。）、〇〇州ハウス等の名称）があり、そこにある食堂は一般利用できるところがほとんどのため、これらの食堂を利用することで、多少なり味わうことができるので、是非訪ねてみていただきたいです。

（写真：バワンの定食の例（違いが分からない…と言われてしまいそうですね））





(写真：パワンの名物メニュー)



3 小括

今回はインドの食文化①のレポートでしたが、次回はインドの主食における具体的な食シーンとフードサービスについて紹介します。

文責：渡辺 一行

(元・在インド日本国大使館 一等書記官)

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

[参考]

小磯千尋・小磯学 (2006)『世界の食文化 8 - インド』農山漁村文化協会

笠井亮平 (2023)『インドの食卓：そこに「カレー」はない』早川書房

岡根谷実里 (2020)『世界の台所探検：料理から暮らしと社会がみえる』青幻舎

岡根谷実里 (2023)『世界の食卓から社会が見える』大和書房

パンカジ・シャルマ 文, アリス・シャルバン 絵, サンドラ・サルマンジー レシピ, 関根光宏 訳 (2023)

『知っておきたい!インドごはんの常識:イラストで見るマナー、文化、レシピ、ちょっといい話まで』原書房